

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	2 福祉総務費	70702	社会福祉協議会活動支援事業

事務事業名 社会福祉協議会活動支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 当該団体に人件費、事務事業等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施するため活動支援を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 社会福祉協議会、町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会福祉協議会のきめ細やかな福祉事業により、町民誰もが安心して暮らすことができる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 2019年3月に策定した第4期地域福祉計画では、社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化した。 2019年5月に社会福祉協議会は、第5期地域福祉実践計画を策定し、町の地域福祉の充実を実践している。 今後、介護事業から地域福祉事業に重点を置いていくが、それに伴い介護事業収益が減少していく見込みであり、地域福祉事業への繰り入れが困難となり、近い将来社協の事業継続が難しくなる状況であることが財務分析により判明した。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 第5期地域福祉実践計画に基づき、各種団体や町内会との連携により、地域福祉の充実を図る。 今後介護事業から地域福祉事業に重点をシフトするが、地域福祉事業は収益が見込めず社協が存続困難となることが懸念されることから、町の地域福祉推進に必要な不可欠である社協の安定的事業推進のため、「事務局長人件費補助率10/10(現行5/10)」、「事務局経費補助率10/10(現行3/10)」とすることにより、法人運営の安定化と地域福祉の推進を図る。 また、町と社協の役割分担を再確認し、個別事業、委託事業も含めて適切な補助・委託の在り方を再検証する。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	124,261	737,605	405,000
		一般財源	円	18,118,656	25,865,390	31,129,000
		事業費計(A)	円	18,242,917	26,602,995	31,534,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0887	0.0925	
人件費計(B)		円	711,236	734,211		
		トータルコスト(A+B)	円	18,954,153	27,337,206	
活動指標	補助金額		円	18,242,917	26,602,995	31,534,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
地域福祉基金利子	円	126,261	737,605	405,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 社会福祉協議会補助金

【法人運営事業】

□事務局経費

・旅費交通費・研修費・ 事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	2,999,366円	899,809円	3/10以内

□人件費

・人件費	事業費	町補助金額	補助率
	29,266,246円	23,571,129円	10/10(局長5/10)

□移転費

・移転費	事業費	町補助金額	補助率
	1,980,355円	1,980,355円	10/10以内

【社会福祉事業】

□心配ごと相談事業

・費用弁償、事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	80,167円	80,167円	10/10以内

□有無縁仏法要事業

・供物、バス代、謝礼、テ ント設営、事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	60,915円	60,915円	10/10以内

□無銭旅行者援護事業

・無銭旅行者JR賃	事業費	町補助金額	補助率
	0円	0円	10/10以内

2 地域福祉推進事業補助金

・事務費(社協だより発行 費他)、助成金(新型コロナ ナにより助成金事業実 績なし)	事業費	町補助金額	補助率
	21,240円	10,620円	事務費5/10以内 助成金10/10以内

【総括】

令和2年度は、社会福祉協議会事業補助金として、事務局経費、人件費、心配ごと相談事業等の社会福祉事業に対し補助を実施した他、ふれあい交流館解体に伴う、保健福祉センターへの移転費用(ネットワーク移設、事務機器移設、駐車場ライン引き等費用)を補助。令和2年度内の移転を完了した。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	1	社会福祉費	2	福祉総務費	070824	要配慮者支援事業

事務事業名 要配慮者支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>地域福祉計画及び芽室町防災計画に基づき、災害発生時に災害弱者となりうる、高齢者、障がい者等の安全を確保するために、災害時要配慮者の把握と台帳の登録を行い、災害発生時の支援体制の整備を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>65歳以上の住民及び各種手帳所持者等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>対象者に災害時要配慮者台帳登録を働きかけ、災害時に支援が必要な方に対し、安否確認及び避難支援を受けられる体制の構築をはかる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>2020年度は、会計年度任用職員を雇用し、電話、文書、訪問により情報の内容更新調査を実施。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個別訪問は極力避け、電話、文書、保健福祉課対応記録を用いて調査を行ったが、このうち電話調査については、特に高齢者に内容が伝わりづらく、極めて非効率であった。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>関係各係と連携しながら、要介護認定者など登録優先度の高い方がもれなく登録勧奨される仕組みを継続する。</p> <p>最新情報を収集・登録し、民生委員や消防署にはひと月ごとに、誓約書提出町内会、公立病院には必要に応じて情報提供をする。</p> <p>全戸調査の反省点を踏まえ、次期更新年や調査手法も含め実行計画までに整理する。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		596,228	
		一般財源	円	35,617	4,373,501	44,000
		事業費計(A)	円	35,617	4,969,729	44,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1782	0.1833	
人件費計(B)		円	1,429,084	1,454,929		
		トータルコスト(A+B)	円	1,464,701	6,424,658	
活動指標	災害時要配慮者台帳登録者数		人	2,484	2,353	2,500

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
会計年度任用職員労働保険料個人負担金(福祉総務費)	円		596,228	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 取り組み内容

- (1) 住民情報の異動(転居、死亡、転出)、介護情報、障がい者手帳情報等を更新し、地区民生委員に随時情報を提供した。
- (2) 3年ぶりに登録者全員に対し、登録内容の確認、更新のため会計年度任用職員による電話、文書、訪問による調査を実施。調査対象のうち、約42.1%の登録者が、3年前の内容から変更があり、残りの57.9%の登録者は、内容に変更が無かった。

(単位 人)

内 訳	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
台帳登録者数	3,086	2,981	2,872	2,682	2,591	2,484	2,353
前年度増減	△ 104	△ 105	△ 109	△ 190	△ 91	△ 107	△ 131

2 誓約書提出町内会・行政区 (※令和3年3月31日現在、町内会数47、行政区数39)

誓約書を提出している町内会、行政区については、毎年1回、登録台帳の情報提供を行っている。

年 度	登録数
23年度	22
24年度	24
25年度	26
26年度	26
27年度	28
28年度	31
29年度	33
30年度	35
元年度	35
2年度	36

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	1 社会福祉費	3 社会福祉施設費	010505 地域集会施設維持管理事業

事務事業名 地域集会施設維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。地域集会施設再整備計画に基づき耐震性のない施設の再整備を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 一般町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成29年11月に策定した芽室町地域集会施設再整備計画に基づき、老朽化が進んだ地域集会施設を、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の高い再整備を行っていく。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 農村地域については、地域との協議が整い次第随時再整備を進めている。現在の事業者決定手法である設計施工一括による総合評価一般競争入札やその他手法も引き続き検討しながら再整備を進めていく。 市街地の集会施設については、統廃合を含めた地域協議を今後実施し、方向性を定めていく。 また、現在は地域住民による運営委員会に施設の維持管理を委託しているが、担い手が不足している組織もあることから今後委託先、手法についても検討していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円		43,300,000	131,200,000
		その他(使用料等)	円	4,515,915	6,289,190	17,323,000
		一般財源	円	47,822,652	69,291,586	62,860,000
		事業費計(A)	円	52,338,567	118,880,776	211,383,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
人工数(業務量)		人工	1,4360	0.7369		
人件費計(B)		円	11,514,493	5,849,085		
		トータルコスト(A+B)	円	63,853,060	124,729,861	
活動指標	施設数		件	29	30	30
	地域集会施設再整備計画に基づく再整備施設数		棟	3	1	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
地域集会施設改修事業債	円		43,300,000	131,200,000
社会福祉施設使用料	円	1,309,805	864,100	1,748,000
私用電話料(社会福祉施設費)	円	110	90	
寄附金管理基金繰入金	円	3,206,000	4,425,000	3,575,000
公共施設整備基金繰入金	円		1,000,000	12,000,000
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 地域集会施設内訳(令和3年3月31日現在)

施設区分	施設数	地 区
市街地集会施設	11	大和、弥生、愛生町、幸町、東、青葉町、西地区、南地区、東めむろ、ひばり、かしわ
農村地区集会施設	19	祥栄、芽室太、坂の上、北伏古、中伏古、雄馬別、毛根、新生、西芽室、東芽室、高岩、平和、北明、西土狩、上伏古、栄、美生、上芽室、渋山
合 計	30	

2 施設使用状況

施設区分		令和2年度			令和元年度		
		件数 (件)	人数 (人)	使用料 (円)	件数 (件)	人数 (人)	使用料 (円)
市街地	11施設	1,684	17,766	796,760	2,131	28,696	1,190,105
農村地区	19施設	850	9,074	68,590	1,121	14,739	119,700
合 計	30施設	2,534	26,840	865,350	3,252	43,435	1,309,805

3 維持管理経費

施設区分		令和2年度	令和元年度
		経費 (円)	経費 (円)
市街地	11施設	11,609,088	12,310,679
農村地区	19施設	107,271,688	40,027,888
合 計	30施設	118,880,776	52,338,567

4 再整備施設

施設名	供用開始日	再整備方式	事業費(円)
北伏古コミュニティセンター	令和3年4月1日	設計施工一括発注方式	52,151,000

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
北伏古地域集会 施設再整備事業 北伏古コミュニ ティセンターの基 本・実施設計及び 建設一式工事、工 事監理	48,180,000		43,300,000		4,880,000	北伏古地域集会施設 再整備事業受注コン ソーシウム R2.7.13~R3.3.31
北伏古地域集会 施設再整備事業 (その2) 北伏古コミュニ ティセンターの外 構整備、旧保育所 遊具撤去等	3,971,000				3,971,000	北伏古地域集会施設 再整備事業受注コン ソーシウム R3.3.12~R3.3.31
旧毛根地域福祉 館解体工事 福祉館解体	7,909,000				7,909,000	村上建設株式会社 R2.11.19~R3.2.1
芽室太生活館屋 根改修工事 老朽化した屋根の 改修工事	1,635,700				1,635,700	有限会社 阿部板金 工業 R2.12.21~R3.1.21
合 計	61,695,700	0	43,300,000	0	18,395,700	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	5 在宅介護支援費	070510	地域包括支援センター運営事業

事務事業名 地域包括支援センター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①介護予防支援事業(予防給付を伴う要支援認定者の介護予防ケアプラン作成)、②総合相談事業、③権利擁護事業、④包括的継続的ケアマネジメント業務(介護支援専門員支援)を行っている。そのうち、当事業では①介護予防支援業務を行い、②③④に関しては各事業毎にマネジメントシートを作成している。また、地域包括支援センター運営に係る業務を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 茅室町民全体。(町内居住の介護保険被保険者およびその家族)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 自立に向けた介護予防ケアプランの作成などを通して、高齢者の心身機能の維持・向上、在宅生活における自立生活の継続を目指す。成果指標については、予防給付を伴う介護予防ケアプラン作成延べ人数としている(介護予防ケアプラン作成事業の対象者以外)。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成19年4月に地域包括支援センターを町直営で開設している。 ①介護予防支援事業、②総合相談事業、③権利擁護事業、④包括的継続的ケアマネジメント支援業務を実施している。本事業は、地域包括支援センター業務のうち、介護予防支援事業を主に行っている。また、地域包括支援センター全体の運営に関わる車両管理やシステム管理に関する業務も担っている。 高齢化の進展、独居・高齢者夫婦世帯、認知症高齢者の増加、生活課題の多様化などニーズが変化している。今後、更なる高齢化を見据え、早期からの相談・支援や介護予防を推進していく必要性、専門職員の維持困難、ケアプラン作成数の増加に対応する体制の見直し等、課題がある。高齢化に伴う課題対応への体制推進や介護予防や早期相談体制強化を図る必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・地域包括支援センターを令和4年度からの外部委託に向けて、公募型プロポーザル方式により受託候補者選定を行い取り組んでいく。委託することにより、町は、早期相談、支援や介護予防を推進できる体制を強化し、民間との協働により、地域全体で福祉の向上を目指す。 ・委託後においては、町民に周知するとともに、運営に関しては、町が総括・総合調整および伴走支援を行い、円滑な運営を推進していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	7,422,020	7,552,130	7,949,000
		一般財源	円	△ 2,259,149	△ 1,386,458	△ 1,289,000
		事業費計(A)	円	5,162,871	6,165,672	6,660,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	4
		人工数(業務量)	人工	1,1249	0,8186	
人件費計(B)		円	9,019,668	6,497,572		
トータルコスト(A+B)		円	14,182,539	12,663,244		
活動指標	地域包括支援センター設置数	箇所	1	1	1	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
介護予防プラン作成手数料	円	7,422,020	7,552,130	7,949,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和2年度 地域包括支援センター運営事業費 6,165,672円

(需用費336,362円、役務費117,000円、委託料5,668,710円、使用料及び賃借料9,000円、公課費34,600円)

【事業内容】要支援認定者のケアプラン作成や地域包括支援センター運営に関わる業務を実施

※要支援認定者のうち、介護予防・日常生活支援総合事業のみを利用する方は、介護予防ケアプラン作成事業で実施

1 介護予防ケアプラン作成状況(実績ベース)

単位:人

	実人数			延べ人数			新規利用者
	直営	委託	合計	直営	委託	合計	
予防給付を伴うプラン (地域包括支援センター運営事業)	51	145	196	543	1,172	1,715	42
総合事業のみのプラン (介護予防ケアプラン作成事業)	28	47	75	265	322	587	18
2事業合計	79	192	271	808	1,494	2,302	60

※実人数は、両プランの重複がある者が8人(直営2人、委託6人)いるため、令和2年度内のケアプラン作成実数は263人

2 介護予防ケアプラン作成委託状況

(1) 予防給付(地域包括支援センター運営事業)

単位:人

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実人数	145	115	91
延べ人数	1,172	962	742
委託事業所数	13	12	12

(2) 総合事業(介護予防ケアプラン作成事業)

単位:人

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実人数	47	35	33
延べ人数	322	307	229
委託事業所数	14	13	13

3 介護予防ケアマネジメント実施者の過去3年度の推移

(年度途中で予防給付から総合事業のみに切り替わる場合もあるため、介護予防ケアプラン作成事業の対象者も含めて計上)

(1) 維持・改善・低下人数推移

単位:人

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
改善	14	17	21
維持	171	173	150
低下	78	57	50
合計	263	247	221

維持:介護度変化なし

改善:介護度が軽度になった、自立した

低下:介護度が重度になった

(2) 維持・改善・低下率推移

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
改善	5%	6%	9%
維持	65%	71%	68%
低下	30%	23%	23%

令和2年度の「低下」の理由は、「自然老化」が33人(42%)、次いで「病気」19人(24%)、「死亡」10人(13%)、上記以外の理由16人(21%)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者福祉費	070722 障害者就労支援事業

事務事業名	障害者就労支援事業
-------	-----------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいをお持ちの方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。 ・福祉就労の選択肢を拡大するため、町内の「就労継続支援事業所」を拡充し、事業の運営安定、事業拡大を図る。 ・「障がい者就労キャリア教育」の取り組みを特別支援学校や企業等へ説明して、来町や就労体験等を受け入れる。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者職場実習申込者 ・障害者就労体験申込者 ・町内に開設している事業所 ・町内外の障がい者、特別支援学校や企業等
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。 ・就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。 ・町内の就労系サービス事業所の運営安定、事業拡大を図る。 ・特別支援学校修学旅行等を受け入れる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■働く障がい者が職場実習を通じて社会参加や外出の機会に繋がっているが、ステップアップまで至っていない。 ■昨年度から試験的にJAめむろを通じて収穫体験を実施した。作業内容や作業時間・賃金など労使間の調整が必要である。 ■地方創生推進交付金を活用した通勤サポートのスキーム構築により、働く障がい者が安心して就労できる環境を整える。
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■今年度13人の職場実習生(会計年度任用職員)を採用し、一般就労の希望者がいることから地域おこし協力隊が中心となりそれを見据えた支援を実施する。 ■就業生活支援センターだいちと連携することで求人情報を収集し、企業への実習を行う。 ■通勤サポートのスキーム構築には企業との連携が必要であり、商工労政課と連携して理解と利用促進を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,404,770		2,532,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	4,496,990	2,050,060	5,301,000
		事業費計(A)	円	6,901,760	2,050,060	7,833,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.2325	0.7180	
人件費計(B)		円	1,864,289	5,699,068		
		トータルコスト(A+B)	円	8,766,049	7,749,128	
活動指標	障害者職場実習申込者		人	5	5	13
	障害者就労体験申込者		人	8	8	8
	町内開設の就労系サービス事業所利用者数		人	23	34	34

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
地方創生推進交付金(障害者福祉費)	円	2,404,770		2,532,000
寄附金管理基金繰入金	円			
過年度分地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還金	円			
過年度分地域介護・福祉空間整備推進交付金返還金	円			
過年度分体験施設兼加工場整備補助金返還金	円			
	円			
	円			

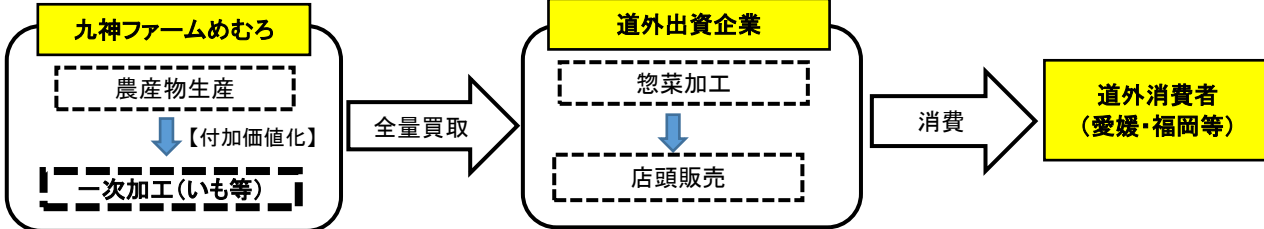
事務事業の成果に関する説明

1 就労継続支援A型事業所の推進状況

(1) 事業経過

- ・平成25年4月に開設した就労継続支援A型事業所「(株)九神ファームめむろ」では、農産物生産と「いも」等の一次処理加工を実施し、道外出資企業の全量買取により、安定した就労時間の確保と賃金を支給。
- ・平成26年度には、一次加工品の需要拡大や利用希望者の増加により、新加工場建設(建設用地の提供 建設費等の補助)。平成28年度には加工場増設(建設費等の補助)
- ・施設外就労先として平成27年10月に定食屋(ばあばのお屋ごはん)、平成30年4月に惣菜店(クック・チャム帯広店)が開設。

《事業イメージ》



(2) 事業所等利用状況

年度	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
利用者数	18	21	20	22	23	25

※町外利用者含む

(3) 九神ファームめむろからの一般就労移行者

	H28・29年度		H30年度		H31年度		R2年度		合計	
	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所
移行者数	3	2	1	1	1	0	1	0	6	3

※同事業所…九神ファームめむろ内で社員として採用した者

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者福祉費	070823 地域生活支援事業

事務事業名 地域生活支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 障がい者の地域生活を支援するため、市町村が地域のニーズに応じて弾力的に実施する事業で、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成、訪問入浴サービス事業を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 原則として芽室町に在住する障がい児及び障がい者など。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域生活のための事業を実施することにより、障がい者の自立を促進するとともに保護者や家族の負担を軽減する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ■既存事業については、ニーズに応じて対応している。 ■障がい者自身やその家族にとって親亡き後の住む場所の不安がある。 ■「働く障がい者の生活支援整備」のあり方(グループホーム整備)について、実施時期や建設場所・実施主体等を明確にする必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ■地域おこし協力隊を採用・配置し、R2.10月に開設する「生活体験住宅」の事業周知・説明会を行い、利用者への必要な支援を行う。 ■障がいの種別・程度によって必要とするサービス内容が異なることから新たな『地域生活支援センター』を新設し、多種多様なニーズに応えられるよう相談業務・緊急時の受入体制・体験交流の場・地域の体制づくり等の拡充を検討する。 ■「働く障がい者」と「重度障がい者」のニーズを把握しつつ、障がい福祉全般に係るアンケートを実施して第6期障がい者福祉計画を策定する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	19,449,000	20,374,000	17,767,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	269,934	1,317,952	54,000
		一般財源	円	51,635,175	34,309,980	31,927,000
		事業費計(A)	円	71,354,109	56,001,932	49,748,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.4981		
人件費計(B)		円	3,993,989			
トータルコスト(A+B)		円	75,348,098	56,001,932		
活動指標	実施事業数	事業	9	9	9	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
地域生活支援事業国庫補助金	円	11,845,000	11,845,000	11,845,000
地域生活支援事業道補助金	円	7,604,000	7,955,000	5,922,000
障害者総合支援事業費国庫補助金	円		574,000	
臨時職員労働保険個人負担金	円	269,934		
会計年度任用職員労働保険個人負担金(障害者福祉費)	円		290,723	
生活体験住宅使用料	円		21,000	54,000
成年後見申立費用個人負担金	円		6,229	
公共施設整備基金繰入金	円		1,000,000	

事務事業の成果に関する説明

1. 町内のグループホームの設置状況

施設名	定員	入居状況	対象者
ケアホームウェルカムめむろ	5人	5人	男性
明幸寮	5人	5人	男性
めむろドリームマンション1	7人	7人	男女問わない
めむろドリームマンション2	7人	7人	男女問わない
めむろドリームマンション3	5人	2人	男女問わない
グループホームカムカム	5人	5人	女性

2. 生活体験住宅の設置・利用状況

(1) 地域おこし協力隊の採用 令和2年9月1日

(2) 生活体験住宅の設置 令和2年10月1日

(3) 利用状況

区分	1回	2回以上	計
男性	1	2	3
女性	1	0	1
合計	2	2	4

※平均利用日数 8.75日(最短2泊3日、最長18泊23日)

(4) 利用の流れ

申込→事前面談・目標設定→利用決定→利用→アンケート記入・事後面談

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
3	民生費	1	7	母子福祉費	070105	ひとり親家庭等医療費給付事業

事務事業名 ひとり親家庭等医療費給付事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。 受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することにより、助成を受けることができる(北海道内のみ)。なお、道外の医療機関受診分については、支払った領収書により、児童係窓口で請求手続きを行うことができる。
2. 対象(何を対象にしているか) ひとり親家庭の母又は父と満20歳までの児童を対象とする。 ただし、親が児童を扶養していること(児童が親に扶養されていること)が認定要件となる。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な保険診療を受けられる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。 令和元年度から子ども医療費に合わせ、中学校卒業までに助成範囲を拡大し、通院・入院に係る医療費を助成している。 受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することで、医療費の助成を受けることができるため、保護者の経済的負担が軽減され、安心して受診することができるようになり、保健の向上に資するとともに、福祉の増進を図ることができる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 北海道が実施する助成内容に基づいており、今後も国や道の動向を注視するとともに、子ども医療費給付事業に合わせて保護者ニーズに対応していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,613,000	2,256,000	3,132,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	369,205		172,000
		一般財源	円	4,087,578	3,878,163	4,257,000
		事業費計(A)	円	7,069,783	6,134,163	7,561,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	5
		人工数(業務量)	人工	0.2015	0.2431	
人件費計(B)		円	1,615,717	1,929,587		
トータルコスト(A+B)		円	8,685,500	8,063,750		
活動指標	医療費助成件数	件	3,111	2,555	2,949	
	医療費助成金額	円	6,752,029	5,815,725	6,710,398	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
ひとり親家庭等医療給付費道補助金	円	2,485,000	2,128,000	2,733,000
ひとり親家庭等医療支給事務費道補助金	円	128,000	128,000	161,000
ひとり親家庭等医療高額療養費	円	369,205		172,000
福祉医療システム改修道補助金	円			238,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○ひとり親家庭等医療費給付(道補助 医療費1/2以内 事務費1/2以内)

(1)対象 母親又は父親は入院及び指定訪問看護に係る費用のみ、児童は入院・入院外・歯科・調剤に係る費用を助成

- <親> ア 18歳に達した日の属する年度の末日までの間にある者を扶養又は監護している者
 イ 18歳に達した日の属する年度の末日の翌日から20歳に達した日の属する月の末日までの間にある者を扶養している者
- <児童> ア 18歳に達した日の属する年度の末日までの間にある者
 イ 18歳に達した日の属する年度の末日の翌日から20歳に達した日の属する月の末日までの間にある者(親に扶養されている者)

※平成13年10月から所得制限を導入した。

※平成17年10月更新時より有効期限を7月31日までとし、平成18年度以降の受給者証の有効期限を8月1日～翌年の7月31日に変更。

※平成31年4月から中学生まで全額助成とした。

(2)対象人員

年度別受給者数

(単位:人)

	親		児童	計
	母	父		
R2年度	156	14	267	437
R1年度	148	16	288	452
H30年度	150	17	254	421

(3)医療費給付明細書

①医療費町助成分

区分	医科		歯科	調剤	その他	計	親子合計
	入院	入院外					
現物給付分	親	214,468				214,468	5,618,057
	児童	225,691	2,475,534	1,162,717	1,539,647	5,403,589	
償還払い分	親						197,668
	児童	57,998	5,811		5,518	128,341	
計	親	214,468				214,468	5,815,725
	児童	283,689	2,481,345	1,162,717	1,545,165	5,601,257	

②件数

区分	医科		歯科	調剤	その他	計	親子合計
	入院	入院外					
現物給付分	親	5				5	2,475
	児童	9	1,257	304	900	2,470	
償還払い分	親						80
	児童	2	7		4	67	
計	親	5				5	2,555
	児童	11	1,264	304	904	67	

(4)医療費給付額・件数

R2年度給付額 5,815,725円 2,555件(前年比 936,304円減 556件減)

R1年度給付額 6,752,029円 3,111件

H30年度給付額 6,861,593円 3,148件

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	1	社会福祉費	8	国民年金費	060103	国民年金事務

事務事業名	国民年金事務
-------	--------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金制度に関する相談、広報誌等による年金制度の周知。 厚生年金及び共済年金資格(配偶者含む。)喪失による国民年金資格取得の受理・審査・適用。 申請免除、学生納付特例の受理。 老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求及び現況届出の受理。
2. 対象(何を対象にしているか)	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金加入者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 年金制度への理解と信頼を深め、住民の自立した老後の生活基盤の確保。 口座振替の促進。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 昭和36年から自営業者や農林漁業者などを対象とした国民年金が始まり、国民皆年金制度が実現した。 直近10年では、65歳以降の老齢厚生年金の繰下制度導入、保険料の免除など申請期間の拡大、受給資格期間を10年に短縮、産前産後期間の保険料免除など制度が複雑化している。 制度の複雑化に伴い、申請に必要な書類や確認項目が増加している。 マイナンバーの導入により、申請書等の添付書類の省略化が進んでいる面もある。 窓口の質問内容も多岐に渡り、相談に対応する時間が増加している現状がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)	<ul style="list-style-type: none"> 研修に参加し研さんに努める。 年金事務所との連携を強め、相談者に適切な回答ができるように努める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,419,487	3,781,105	3,416,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	△ 3,365,947	△ 3,567,615	△ 3,374,000
		事業費計(A)	円	53,540	213,490	42,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.4600	0.3500	
人件費計(B)		円	3,688,487	2,778,097		
		トータルコスト(A+B)	円	3,742,027	2,991,587	
活動指標	資格得喪数		人	279	218	220
	免除・学生特例該当数		人	468	181	180
	裁定請求数		人	143	143	140

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
国民年金事務費国庫委託金	円	3,419,487	3,781,105	3,416,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 国民年金適用状況

3月末 (単位:人)

区 分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	被保険者総数
令和2年度	2,211	39	1,195	3,445
令和元年度	2,270	36	1,213	3,519
増 減	△ 59	3	△ 18	△ 74

2 国民年金保険料免除状況

3月末 (単位:人)

区 分	法定免除	全額免除	多段階免除	学生特例納付	納付猶予	合 計
令和2年度	159	178	49	146	63	595
令和元年度	152	202	49	130	47	580
増 減	7	△ 24		16	16	15

3 国民年金裁定請求促進状況

3月末 (単位:件)

区 分	老齢基礎 繰上(内数)	繰下(内数)	障害基礎	遺族基礎	寡婦年金	死亡一時金	未支給	合 計
令和2年度	8		5	7		2	121	143
令和元年度	7		11	2		1	131	152
増 減	1		△ 6	5		1	△ 10	△ 9

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	1	認可保育所費	080102	保育事業

事務事業名	保育事業
-------	------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所・新制度幼稚園の運営に伴い、新年度入所(園)児募集や入所決定、利用者負担額(保育料)決定事務、年度途中の入退所などの事務及び国が定める公定価格に基づき、運営業務委託料を支給する。 幼児教育・保育無償化により、未移行幼稚園・認可外保育施設等の利用給付費を支給する。
2. 対象(何を対象にしているか) 就学前児童
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育て支援として、質の高い保育サービスを提供することにより、育児と就労の両立支援や育児に携わる保護者を援助する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されてから、保育ニーズの高まりが続いている。平成29年度から、つつなん保育所を民間法人へ譲渡し、市街地にある2つの保育所(園)の運営形態が同一となり、同年、家庭保育園トムテのいえと、りとり・ちっぷす芽室が小規模保育事業所に移行した。平成30年度から芽室幼稚園が認定こども園に移行し、町の運営では上美生保育所のほか、ひだまり保育所が開所し、保育の受け皿が更に拡大した。令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始され、幼稚園・保育所等に通う3～5歳児の利用者負担額が無償化されたほか、町独自施策として3～5歳児の副食費を無償化した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 保育施設の運営事業者と町が十分な連携を保ちながら、保護者ニーズを確認・検証し、保育の一層の充実を図る。待機児童ゼロの継続と、安心して子どもを預けられる体制づくりを維持する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2019年度	2020年度	2021年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	313,929,354	368,597,570	358,019,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	47,965,799	36,652,926	16,017,000
		一般財源	円	226,016,335	220,408,971	228,047,000
	事業費計(A)	円	587,911,488	625,659,467	602,083,000	
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	5
		人工数(業務量)	人工	1,2501	1,0451	
人件費計(B)		円	10,023,863	8,295,398		
トータルコスト(A+B)		円	597,935,351	633,954,865		
活動指標	在籍児童数(年度末)	人	594	584	584	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
認可保育所保護者負担金	円	32,860,109	15,456,175	16,016,000
認可保育所保護者負担金滞納繰越分	円	710,690	253,751	1,000
保育給付費国庫負担金	円	193,073,426	230,113,418	227,680,000
施設等利用給付費国庫負担金	円		1,891,095	2,528,000
一時預かり事業国庫補助金	円	1,010,000	1,701,000	1,339,000
病後児保育事業国庫補助金	円	1,410,000	1,410,000	1,410,000
延長保育事業国庫補助金	円	1,933,000	1,951,000	1,481,000
保育対策総合支援事業国庫補助金	円	319,000	6,294,000	
幼児教育無償化事務費国庫補助金	円	8,167,000		
保健福祉統計調査事務経費交付金	円		6,400	
保育給付費道負担金	円	95,083,928	110,387,110	109,335,000
施設等利用給付費国庫負担金	円		945,547	1,264,000
延長保育事業道補助金	円	1,659,000	1,524,000	1,481,000
病後児保育事業道補助金	円	1,410,000	1,410,000	1,410,000
一時預かり事業道補助金	円	1,029,000	1,606,000	1,339,000
多子世帯保育料道補助金	円	8,835,000	8,758,000	8,752,000
保育対策総合支援事業道補助金	円		600,000	
寄附金管理基金繰入金	円	14,395,000	20,943,000	

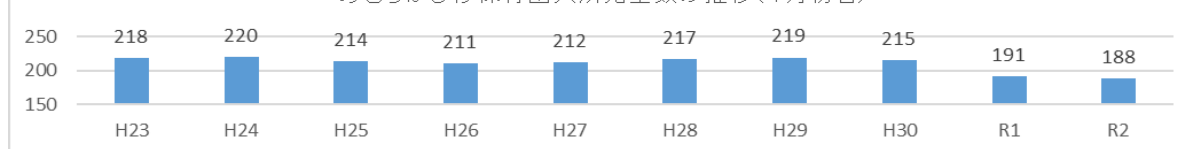
事務事業の成果に関する説明

1 めむろかしわ保育園年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:180,897,392円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
0歳児	5	5	10	11	11	13	13	14	14	14	14	14	138	11.5	8.9
1歳児	27	29	30	30	29	29	29	29	29	29	29	29	348	29.0	16.3
2歳児	23	24	24	23	23	23	23	23	23	23	24	24	280	23.3	33.4
3歳児	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	41	40	481	40.1	48.0
4歳児	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	564	47.0	46.8
5歳児	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	552	46.0	46.6
合計	188	191	197	197	196	198	198	199	199	199	201	200	2,363	196.9	200.0

めむろかしわ 保育園入所児童数の推移(4月初日)

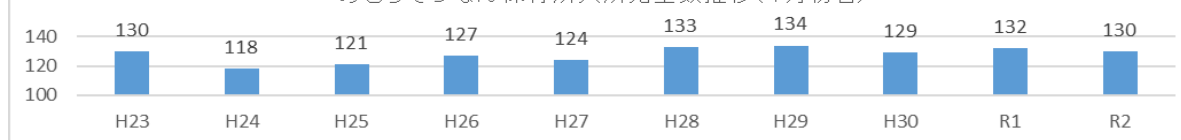


2 めむろてつなん保育所年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:148,731,946円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
0歳児	3	3	5	6	7	8	8	8	8	9	9	9	83	6.9	7.6
1歳児	17	17	17	18	18	18	18	18	18	18	18	18	213	17.8	16.9
2歳児	22	22	22	22	22	22	19	19	20	22	22	21	255	21.3	24.2
3歳児	30	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	349	29.1	29.0
4歳児	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	336	28.0	29.2
5歳児	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	360	30.0	29.2
合計	130	129	131	133	134	135	132	132	133	136	136	135	1,596	133.0	136.1

めむろてつなん 保育所入所児童数推移(4月初日)



3 芽室幼稚園(保育部分)年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:153,542,275円(幼稚園部分含む)

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
1歳児	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	108	9.0	9.5
2歳児	13	13	13	14	14	14	14	13	15	15	15	16	169	14.1	14.2
3歳児	19	19	20	20	20	20	21	21	21	22	21	22	246	20.5	22.1
4歳児	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	312	26.0	29.2
5歳児	33	33	33	33	33	33	34	34	34	34	34	35	403	33.6	25.5
合計	100	100	101	102	102	102	104	103	105	106	105	108	1,238	103.2	100.5

芽室幼稚園(幼稚園部分)年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
満3歳児				6	6	7	10	11	12	15	16	20	103	8.6	7.1
3歳児	19	19	18	18	18	18	17	17	17	16	17	16	210	17.5	19.8
4歳児	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	18	18	206	17.2	21.3
5歳児	20	20	20	19	19	20	19	19	19	19	19	18	231	19.2	26.6
合計	56	56	55	60	60	62	63	64	65	67	70	72	750	62.5	74.8

事務事業の成果に関する説明

4 北明やまざと幼稚園年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:8,609,150円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
3歳児	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	84	7.0	1.5
4歳児	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	47	3.9	4.0
5歳児	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48	4.0	5.0
合計	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	179	14.9	10.5

5 トムテのいえ年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:30,492,983円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
0歳児	1	1	1	2	2	2	3	3	4	4	4	5	32	2.7	3.3
1歳児	5	4	4	4	5	6	6	6	6	5	5	5	61	5.1	5.1
2歳児	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	71	5.9	6.0
合計	11	11	11	12	13	14	15	15	16	15	15	16	164	13.7	14.4

※平成29年度から小規模保育事業所開始

6 りとる・ちっぷす芽室年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:24,742,567円

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
0歳児	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	3	20	1.7	2.2
1歳児	3	3	3	3	4	4	4	4	3	3	3	3	40	3.3	6.0
2歳児	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60	5.0	4.0
合計	9	9	9	9	10	11	11	11	10	10	10	11	120	10.0	12.2

※平成29年度から小規模保育事業所開始

7 町外保育施設等年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:18,082,436円

施設等利用給付費:3,359,540円(認可外・未移行幼稚園利用料、預かり保育無償化分)

年齢\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
0歳児															0.7
1歳児	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	1.0	
2歳児															0.2
3歳児	9	9	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	117	9.7	7.2
4歳児	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	144	12.0	3.2
5歳児	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	7	93	7.8	9.6
合計	30	30	30	31	31	31	31	31	31	30	30	30	366	30.5	20.9

※保育事業で給付費等を支出している町外新制度幼稚園、事業所内保育、認可外保育施設の集計

8 病後児保育「おひさま」利用状況

認可保育所の在園児が病気の急性期を過ぎ、回復期にあつて保護者の就業の都合により家庭で看護することが困難な場合に、医師の指示に従い専門のスタッフが園児の体力回復のため看護・保育を行った。

実施場所 : めむろてつなん保育所

利用定員 : 1日4人

(延べ人数 単位:人)

施設\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	R1年度	H30年度
かしわ	4		9	6	2		3	2	2				28	35	26
てつなん	4	2								2			8	29	20
その他保育認定児童							1					1	2	3	5
合計	8	2	9	6	2		4	2	2	2		1	38	67	51

※実人数推計

R2年度	R1年度	H30年度
15	25	21

事務事業の成果に関する説明

9 特別保育事業の実施状況

(1) 一時預かり事業(一般型)

保護者の短時間労働や傷病等、その他の理由による一時的な保育の需要に対し、認可保育所に入所していない満1歳から小学校就学前の児童の一時預かり事業を実施した。

補助実績 : 1,081,000円
 実施場所 : めむろかしわ保育園
 保育時間 : 9時～17時
 利用人数 : 延べ63人(前年度 延べ 93人)

(2) 一時預かり事業(幼稚園型)

1号認定保護者の短時間労働や傷病等、その他の理由による一時的な保育の需要に対し、教育時間終了後に一時預かり事業を実施した。

補助実績 : 1,952,000円
 実施場所 : 幼稚園、認定こども園
 利用人数 : 延べ5,280人(前年度延べ3,713人)

10 保育対策総合支援事業補助実績

(1) 保育体制強化事業

保育士の負担軽減を目的に、清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳等を行う保育支援者の配置に必要な経費を補助した。

補助実績 : 2,400,000円
 申請事業者 : かしわ保育園、つつなん保育所

(2) 保育補助者雇上強化事業

保育士の離職防止を図ることを目的に、保育士の補助を行う保育補助者(サポーター)の雇上げに必要な経費を補助する。

補助実績 : 5,934,000円
 申請事業者 : かしわ保育園、つつなん保育所

11 建設資金元利補給金補助実績

保育サービスの向上や保育ニーズの増加に応じた児童福祉の推進を図るため、法人が設置・運営する保育施設等の建替事業に対し、国の交付金対象外経費の一部を町が独自に支援するなど、法人が借り入れする金融機関からの借入金に対して、その債務の一部を町が負担した。

かしわ保育園 : 13,972,500円(平成22年～令和11年、総補助額:280,890千円)
 芽室幼稚園 : 10,178,685円(平成30年～令和14年、総補助額:134,332千円)

12 副食費補助事業実績

幼児教育・保育無償化に合わせ、3～5歳児クラスの副食費を町独自で補助した。

対象施設	対象児童数(人)	補助実績(円)
認可保育所	177	12,470,430
認定こども園	135	6,687,205
幼稚園	24	841,110
認可外保育施設	3	151,200
合計	339	20,149,945

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	2	町立保育所費	080108	町立保育所運営事業

事務事業名 町立保育所運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町の基幹産業である農業等が行われている地域児童の健全な育成と保護者の家庭と仕事の両立を支援するため、平成19年度から、町直営で保育サービスを行っている。 新年度入所児募集や入所決定、利用者負担額決定事務、年度途中の入退所、保育士の人事管理の事務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 農村地域で生活している児童のほか、入所枠を超える申し込みにより市街地の認可保育所に入所できない児童。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育て支援として、質の高い保育サービスを提供し育児と就労の両立支援や、育児に携わる保護者を援助することにより、児童の健やかな成長につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成19年度から町直営で保育所を運営している。保育所数は平成25年度から7か所となり、平成27年度からは5か所、平成30年度から既存の上美生保育所と新設したひだまり保育所の計2か所での運営となった。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 近年、市街地在住世帯の乳児の入所が増加傾向にあるため、ひだまり保育所については、本来の認可保育所としての機能として待機児童を発生させず、また、上美生保育所については、認可外保育所としての柔軟な対応を前提とし、町全体の保育サービスを安定的に維持することが、重要な使命となっている。 そのためには、保育士の確保は大前提であり、計画的な研修の実施と共に、保育環境の細かな整備に、都度適切に対応していくように努めることが必須となる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	10,672,931	11,467,325	11,987,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	12,086,622	5,806,251	4,814,000
		一般財源	円	22,189,929	11,966,860	15,485,000
		事業費計(A)	円	44,949,482	29,240,436	32,286,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	5
人工数(業務量)		人工	0.4670	0.3542		
人件費計(B)		円	3,744,616	2,811,434		
		トータルコスト(A+B)	円	48,694,098	32,051,870	
活動指標	入所児数	人	73	67	67	
	保育士数	人	13	13	15	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
ひだまり保育所保護者負担金	円	7,749,674	3,526,930	3,644,000
ひだまり保育所保護者負担金(延長保育分)	円	31,600	41,200	46,000
ひだまり保育所保護者負担金(休日保育分)	円	56,200	53,600	47,000
広域入所保護者負担金	円		62,100	
広域入所施設型給付費負担金	円		861,570	
町立保育所保育料	円	1,473,443	315,336	349,000
町立保育所保育料(延長保育分)	円	38,700	23,100	36,000
町立保育所保育料(休日保育分)	円	12,000	15,400	15,000
保育給付費国庫負担金	円	6,940,072	7,704,518	7,904,000
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金	円	21,000		20,000
保育給付費道負担金	円	3,262,859	3,628,807	3,952,000
多子世帯保育料道補助金	円	449,000	134,000	111,000
保育所職員給食費負担金	円	789,300	708,075	677,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(町立保育所費)	円	1,925,705	198,940	
保育実習謝礼金	円	10,000		

事務事業の成果に関する説明

1 町立保育所年月別入所児童数

施設	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
ひだまり保育所		42	42	42	42	43	46	47	47	49	49	50	51	550	45.8	49.1
上美生保育所		16	15	15	15	14	14	14	14	14	16	16	16	179	14.9	21.2
合計		58	57	57	57	57	60	61	61	63	65	66	67	729	60.7	70.3

2 ひだまり保育所年齢階層・月別入所児童数

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
0歳児		1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	4	4	22	1.8	1.3
1歳児		3	3	3	3	3	5	6	6	6	6	6	6	56	4.7	7.8
2歳児		9	9	9	9	10	10	10	10	10	10	10	11	117	9.7	14.0
3歳児		14	14	14	14	14	15	15	15	15	15	15	15	175	14.6	6.0
4歳児		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72	6.0	9.0
5歳児		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	108	9.0	11.0
合計		42	42	42	42	43	46	47	47	49	49	50	51	550	45.8	49.1

3 上美生保育所年齢階層・月別入所児童数

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R1平均 在籍数
1歳児											1	1	1	3	0.3	2.3
2歳児		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36	3.0	3.0
3歳児		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36	3.0	6.0
4歳児		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72	6.0	4.0
5歳児		4	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3	3	32	2.7	5.9
合計		16	15	15	15	14	14	14	14	14	16	16	16	179	15.0	21.2

4 町立保育所入所児童数の推移(4月初日)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
町立保育所	147	133	115	93	71	69	67	60	64	58

5 休日保育

保育所名	利用者数(延べ)			R1	H30
	5月	9月	計		
ひだまり保育所	10	16	26	31	16
上美生保育所	4	3	7	6	8
合計	14	19	33	37	24

※H29から実施

6 広域入所児童数

(1) 芽室町→他市町村に入所

○広域入所委託料(歳出):807,150円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1歳児						1	1	1	1	1				5
2歳児								1	1					2
5歳児						1	1	1	1	1				5
合計						2	2	3	3	2				12

(2) 他市町村→芽室町に入所

○広域入所施設型給付費負担金(歳入):861,570円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2歳児					1	1	1	1	1	1	1	1		8
3歳児		1	1	1	1									4
合計		1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1		12

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	4	子育て支援事業費	080110	子育て支援センター運営事業

事務事業名	子育て支援センター運営事業
-------	---------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業
2. 対象(何を対象にしているか) ①乳児又は幼児及びその保護者 ②妊婦
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①乳児又は幼児及びその保護者 ②家庭以外での居心地の良い場所となること ③育児相談などに対応できる安心の場となること

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 少子化の一層の進行や女性の社会進出などの変化に対応するために策定されたエンゼルプランに係る自治体の取組として事業を開始した。 乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業である。妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」を保健福祉センターが担い、子育て世代の身近な相談機能や地域資源についての情報提供等を子育て支援センターが担っている(利用者支援事業基本型)。現代の子育てには、「時間」「経験」「知識」が無いと言われており、これらを早期からサポートできる、子育て支援センターの役割が重要視されている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 子育て支援センター職員は、保護者が集まる場所の運営において、相談スキルをはじめ、より高い対人援助スキルが求められることから、これらの領域について、実務経験を踏まえ、明確な課題意識を持った職員が研修を受講し、保護者のニーズに寄り添うセンター運営を目指す。 2017年度から、すまいるアプリを活用した子育てイベント情報の発信を開始。手で簡単に情報を得られることから、登録者も増加傾向。感染症対策に伴い、子育て支援センターの開放事業だけでなく、各団体の休業案内もアプリを利用し情報発信するなど、周知方法の手段の一つとして定着している。また、令和3年度より開設した茅室町LINE公式アカウントの活用を予定しており、子育てに関する情報提供と、緊急時の情報発信を行うため、今後も、アプリ等の周知及び登録団体の増加を目指す。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	10,961,030	10,688,000	10,882,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	647,084	682,906	709,000
		一般財源	円	△ 4,885,247	△ 5,032,904	△ 4,683,000
		事業費計(A)	円	6,722,867	6,338,002	6,908,000
	人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
		人工数(業務量)	人工	0.7116	0.0979	
人件費計(B)		円	5,705,928	777,073		
		トータルコスト(A+B)	円	12,428,795	7,115,075	
活動指標	遊び場(広場)利用人数		人	6,392	4,661	6,392
	広場・地域開放日数		回	313	309	313

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
子ども・子育て支援交付金(国庫)	円	5,672,030	5,475,000	5,441,000
子ども・子育て支援交付金(道費)	円	5,289,000	5,213,000	5,441,000
寄附金管理基金繰入金	円			
臨職労働保険個人負担金(子育て支援事業費)	円	647,084		
会計年度任用職員個人負担金(子育て支援事業費)	円		682,906	709,000
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

● 子育て支援事業の実施及び地域子育て支援拠点の運営

母親等の子育てに対する心理的・身体的な負担に対する育児相談や育児指導等、各種子育て支援事業を実施。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育て支援センターを4月1日～7日、4月18日～5月31日まで休所とした。

このことから、広場の開催が4月は13回、5月は19回中止となった。

<事業実績>

1 子育て支援センター来所・電話相談件数

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
電話相談	11	12	0
来所相談	805	1,032	1,354

2 開放事業

事業	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
赤ちゃん広場 (0歳児と保護者)	87	1,062	93	1,456	95	1,978
すくすく広場 (就学前の子と保護者)	182	3,468	171	4,383	190	5,873
3・4・5歳児の広場 (3・4・5歳児と兄弟、保護者)	40	131	36	230	42	314
合計	309	4,661	300	6,069	327	8,165

3 リフレッシュ講座等の実施

内容	令和2年度	令和元年度	平成30年度
骨盤体操(ヨガ)		1	1
骨盤調整(ヨガ)	1		
ひめトレ(骨盤トレーニング)		1	1
ベビーダンス			
ズンパフィットネス		1	1
お父さんとベビーダンス	1	1	1
ベビーマッサージ	1	1	1
畜大KIP体操教室(親子体操)		1	1
家庭菜園講座	2	3	3

4 育児サークル会議、定例会議等に参加して行う活動への支援等については、新型コロナウイルスの影響により中止

5 乳幼児健診の際の身長・体重の計測、待合時間の子育て相談等の対応及び1歳9か月児健診後のフォロー教室 46回

6 子育てに関する情報提供

- (1) 子育てガイド「すくすくめむろ」 毎年発行
- (2) 子育て通信「ほほえみ」 毎月発行
- (3) 広報誌掲載 毎月掲載
- (4) 芽室町Facebook投稿 随時投稿

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	2 児童福祉費	4 子育て支援事業費	080201	発達支援センター運営事業

事務事業名	発達支援センター運営事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

障がい児及び発達に支援が必要な児童に対し、次の事業を行う。

- 1 心身の発達に関する相談
- 2 心身の発達に関する療育
- 3 障害児通所支援事業

- (1) 児童発達支援事業
- (2) 放課後等デイサービス事業
- (3) 保育所等訪問支援事業

2. 対象(何を対象にしているか)

町内在住の運動発達、精神発達、言語対人発達の遅れが発見された児童、また、その児童を取りまく保護者や支援者。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

早期から専門的療育を行い、日常生活及び社会生活の適応力を高める。また、保護者や支援者と協力しながら療育に当たる環境を整える。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

文科省におけるインクルーシブ教育の推進や厚労省による保育所等訪問支援事業創設など、児童が普段通う場所での適切な支援体制構築に向けて国や保護者の関心が高くなってきていることから、クラブ活動事業や長期休業中の特別プログラムの内容充実を図り、保育所等訪問支援事業の実施時間の増加、機関向けや保護者向け研修の実施、職員研修の実施など充実させている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

発達支援センターの使命である以下3領域について充実させていく。
 ・本人支援:「療育内容の基底内容化」を進め、発達支援センターの療育機能となる構造化やコミュニケーション指導の専門性を高める。
 ・保護者支援: 保護者支援各事業の機能的整理を行う。ペアレントメンターの活用など、保護者の居場所と活動の組織化を後方支援する。
 ・地域支援: 訪問支援を充実させる。地域向け研修会を実施する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	332,000	332,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	26,000	18,400	188,000
		一般財源	円	708,592	579,136	925,000
		事業費計(A)	円	1,066,592	929,536	1,113,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.4347	0.3942	
人件費計(B)		円	3,485,620	3,128,931		
		トータルコスト(A+B)	円	4,552,212	4,058,467	
活動指標	開所日数		日	220	235	240
	訪問支援日数		日	30	30	30

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
発達支援センター運営事業道補助金	円	332,000	332,000	
発達支援センター事業個人負担金	円	26,000	18,400	18,800
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 利用児童数の推移

内 訳	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
在籍児数	91	102	103	97	118	124
新規入所児数	24	22	42	29	26	22
退所児数	27	27	26	40	40	24

※1 在籍児数は2月末時点の数

※2 新規入所、退所児数は年間の合計数

2 発達支援センター学習会

発達支援センターを会場に、専門知識及び技術を学ぶ場として、町民及び関係機関の方々に公開して学習会を開催しており療育に携わる方はもちろん、関心を持つ方等の情報交換の場としても利用されている。また、職員のスキルアップを図る場としても重要な場となっている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

なお、学習会の代替手段として、保護者向けの啓発動画「見通しを伝える」をYoutubeに投稿しました。

3 放課後居場所づくり事業「あすばらクラブ」

通常の地域活動では適応に困難を抱える児童へ、幅広く経験でき、成功体験を重ね、スキルや体験を積み上げることができる有意義な居場所を提供することを目的に平成27年度から実施している。

実施月	事業名	参加者のべ数
7月	フットサル	26
8月	フットサル(ミニあすばら)	10
9月	仕事体験	16
10月	クッキング	23
11月	クッキング	23
12月	フットサル	24
R3.2月	フットサル	27
合 計		149

4 わくわくプラン

夏休み、冬休み等長期休暇期間を利用し、長期休暇期間だからこそできる通常の療育とは異なる療育プランを設定し、希望する通所児を対象に、平成27年度から実施している。

	内 訳	プラン数	参加者数
夏 休 み	放課後等デイサービス	—	—
冬 休 み	放課後等デイサービス	3	22
合 計		3	22

※夏休みは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

※放課後等デイサービスは小学生以上の児童・生徒が対象。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	5	子どもセンター費	080128	子どもセンター運営事業

事務事業名 子どもセンター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>町内2つの子どもセンター及び1つの児童館の運営を行う。児童館では町内の児童を対象に、放課後、土曜日及び長期休業期間の安全安心な居場所として、児童に健全な遊びや体験活動を通しての仲間づくり等、全児童対策を行う。また、児童クラブは保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校低学年(1・2・3年生)の児童に対し、放課後の安全安心な居場所を提供する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>(児童館) 満18歳未満の児童 (児童クラブ) 小学校1・2・3年生(5月1日現在)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>遊びを通して、異年齢交流や子どもの心身発達を促す。 低学年児童の放課後の居場所が確保され、健全で安全な時間が過ごせる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成24年度に西小学校区、平成28年度に茅室小学校区に子どもセンターの運用を開始、平成30年度には南小学校区に児童館の運営を開始している。 新型コロナウイルスの影響で放課後児童クラブ及び児童館の利用者は減少しているが、安全で安心できる遊びと生活の場を確保する運営体制の確立及び、全児童対策の機能として教育委員会との連携をさらに進める必要がある。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>施設構造を含めた安全確保の工夫や、職員体制の検討を早急に進めていく。放課後の子どもの居場所としての安全安心の向上のため、先駆的事例等を参考に今後の運営について検討する。 関係課係及び小中学校等関係機関及び地域との連携をさらに進め、児童クラブ・児童館がもつ、支援を必要とする子ども・家庭の早期発見の役割機能を継続する。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	24,199,000	24,118,000	24,116,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	6,122,224	4,859,028	7,032,000
		一般財源	円	37,237,223	26,826,183	41,260,000
		事業費計(A)	円	67,558,447	55,803,211	72,408,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	5
		人工数(業務量)	人工	1,2883	1,0221	
人件費計(B)		円	10,330,168	8,112,837		
		トータルコスト(A+B)	円	77,809,150	63,916,048	
活動指標	児童館開館日数(特別開館日を除く)		日	262	293	293

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2019年度	2020年度	2021年度
放課後児童健全育成事業国庫補助金	円	12,358,000	12,059,000	12,058,000
放課後児童健全育成事業道補助金	円	11,841,000	12,059,000	12,058,000
子どもセンター事業個人負担金	円	104,668	3,900	99,000
児童クラブ登録料	円	825,000	759,000	630,000
臨職労働保険個人負担金(子どもセンター費)	円	5,192,556		
寄附金管理基金繰入金	円		100,000	
会計年度任用職員労働保険個人負担金(子どもセンター費)	円		3,996,128	6,303,000

事務事業の成果に関する説明

令和2年度子どもセンター運営事業

1 運営施設

平成24年度 めむろ西子どもセンター:みらい…芽室西小学校区(児童館、児童クラブ機能)

平成28年度 めむろ子どもセンター:あいりす…芽室小学校区(児童館、児童クラブ機能)

平成30年度 みなみっ子児童館…芽室南小学校区(児童館機能)

2 各施設の対象と機能

(1)児童館

18歳未満の児童を対象に、放課後、土曜日及び長期休業期間の安全安心な居場所として、健全な遊びや体験活動を通しての仲間づくりや心身の成長発達を支える。

(2)児童クラブ

保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校低学年(1・2・3年生)の児童に対し、放課後の安全で安心できる遊びと生活の場を確保し、子育て家庭を支えるとともに、子どもの心身の成長発達を促す。

3 各施設の運営状況

(1)開館期間・日数

令和2年4月1日から令和3年3月31日(日曜日・祝日を除く) 293日

(2)開館時間

平日:学校登校日 下校時間から19時

土曜日、夏・冬・春休み:8時から19時

4 各施設の登録及び利用状況

(1)めむろ西子どもセンター:みらい

①児童館

◎学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	40	23	75	58	27	19	28	36	34	25	26	33	424	6
2	78	62	129	121	63	90	82	79	88	43	68	96	999	19
3	59	17	109	109	69	74	108	88	76	48	63	65	885	18
4	52	17	132	93	75	63	63	35	36	23	23	29	641	22
5	33	23	96	90	75	71	115	122	108	72	93	122	1,020	15
6	2			1	1	3	15	8	1	5	1	11	48	6
中高						5	1	2	1				9	1(高校生1人)
計	264	142	541	472	310	325	412	370	344	216	274	356	4,026	87

※開館日数 293日 ※定員70人

※4/20~5/6までコロナ休校に合わせ限定開所

◎経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
登録者数	116	139	110	87
延べ利用数	4,797	7,635	5,617	4,026
一日平均利用数	16.3	26.1	21.4	13.7

②児童クラブ

◎月別延べ利用数/登録数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1年から3年	921	713	1,349	1,242	1,142	1,226	1,319	1,043	1,098	840	872	1,143	12,908	85

※開館日数 293日 ※定員70人

◎経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
登録者数	76	74	77	85
延べ利用数	13,327	12,155	11,370	12,908
一日平均利用数	45.3	41.6	43.4	44.1

事務事業の成果に関する説明

(2) めむろ子どもセンター: あいりす

① 児童館

◎ 学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	32	13	67	55	47	52	66	42	57	37	43	53	564	30
2	53	4	129	116	83	117	87	55	80	77	87	91	979	40
3	45	24	103	112	78	111	98	96	105	84	91	111	1,058	36
4	230	43	517	443	313	372	402	315	343	265	281	296	3,820	79
5	52		204	216	158	216	197	144	148	150	167	157	1,809	51
6	36		146	172	103	127	140	92	88	115	146	65	1,230	45
中高	1		18	15	17	11	17	9	8	6	10	7	119	8 (中学生8人)
計	449	84	1,184	1,129	799	1,006	1,007	753	829	734	825	780	9,579	289

※開館日数 293日 ※定員70人

※4/20~5/6までコロナ休校に合わせ限定開所

◎ 経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
登録者数	393	384	328	289
延べ利用数	15,271	16,141	12,569	9,579
一日平均利用数	51.9	55.3	48.0	32.7

② 児童クラブ

◎ 月別延べ利用数/登録数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1年から3年	1,599	1,109	2,554	2,285	1,904	2,082	2,172	1,597	1,878	1,534	1,594	1,897	22,205	169

※開館日数 293日 ※定員140人

◎ 経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
登録者数	155	158	198	169
延べ利用数	26,017	27,214	28,676	22,205
一日平均利用数	88.5	93.2	109.5	75.7

(3) みなみっ子児童館

① 児童館

◎ 学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	81	91	216	221	155	183	197	205	184	116	142	188	1,979	25
2	57	31	118	119	90	145	154	113	115	79	93	86	1,200	11
3	45	24	92	149	85	108	151	104	108	58	93	93	1,110	16
4	11	16	41	54	32	41	50	16	14	21	27	9	332	10
5	28	5	77	84	55	70	77	36	36	33	47	52	600	15
6	6		22	64	32	47	56	22	7	21	24	24	325	18
中高														
計	228	167	566	691	449	594	685	496	464	328	426	452	5,546	95

※開館日数 293日 ※定員50人

※4/20~5/6までコロナ休校に合わせ限定開所

◎ 経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度
登録者数	105	115	95
延べ利用数	8,273	6,242	5,546
一日平均利用数	28.4	23.8	18.9

事務事業の成果に関する説明

5 補助団体の実施状況

小学校1年生から6年生までの児童を対象に、放課後等の居場所の確保、適切な遊びと生活の指導を通して健全育成を図った。

(1) 上美生学童クラブ

補助実績 : 2,995,729円
実施場所 : 上美生4線34番地(上美生農村環境改善センター隣接)
保育時間 : 平日 下校時～18時30分
土曜日、春夏冬休み 8時～18時30分
利用人数 : 延べ3,411人(登録児童数15人)

(2) ひばりワクワク広場

補助実績 : 386,345円
実施場所 : 東7条5丁目(ひばり福祉館)
保育時間 : 毎週水曜日 下校後～
※R2はコロナ及び近隣の道路工事により9月～1月までの期間実施(延べ20回)
利用人数 : 延べ317人(登録児童数21人)